

報告

日本は多文化共生社会を実現できるのか ——『「移民列島」ニッポン』を取材して

藤巻 秀樹 日本経済新聞

キーワード：移民列島, NPO, 多文化共生社会

2012年10月、これまでの取材成果をまとめた『「移民列島」ニッポン——多文化共生社会に生きる』（藤原書店）を出版した。本書は日系ブラジル人が数多く住む愛知県豊田市保見団地、韓国を中心にアジア系移民が集う東京・大久保、農村に外国人妻が嫁ぐ新潟県南魚沼市にそれぞれ1カ月間住み込み取材をした体験をベースに、わが国の外国人集住地域や移民街の現状と課題について報告したルポルタージュである。保見団地では日本人とブラジル人の交流が希薄なこと、大久保では日本人と外国人はもちろん、国籍の違う外国人同士も交流がほとんどないこと、南魚沼市では閉鎖的な農村の中で外国人妻が孤独を抱え生活していることが強く印象に残った。ただ、どの地域にも外国人子弟の日本語教育など当面の課題を解決しようと外国人の支援に取り組む非営利組織（NPO）の存在があり、また外国人の側からも一部のささやかな動きではあるものの、日本人との交流に乗り出そうとする人々がいたことに勇気づけられた。人口減少社会の到来、グローバル化の進展の中で、外国人移民を受け入れ、対等な関係を築く多文化共生社会の実現は急務である。日本各地の外国人受け入れの現場を取材した経験から、何が問題で、どうすれば共生は可能なのか、多文化共生社会構築に向けた課題を考えてみたい。

1 はじめに

ジャーナリストとして外国人移民問題に興味を持ったのは、人口減少社会の到来で地方がどうなっているか、その現状を取材したことがきっかけである。2005年、日本の人口は統計史上初めて減少に転じた。これを受け、筆者が所属する新聞社ではこの問題に関する連載企画を始めることになった。だが、日本全体で人口が減少するとはいうものの、地方はとうの昔に人口減少社会に突入していた。地方を取材すれば日本の将来像が見えるはず。そう思って日本各地を回って見た。そこで見たものは、消えた日本人の穴埋めを外国人がしているという現実だった。嫁不足が深刻な東北の農村では日本人女性に代わってフィリピン出身の女性が農家の長男のもとに嫁いでいた。愛媛県今治市のタオル産地では研修生や技能実習生として来日した中国人女性が工場で働いていた。こ

うした状況を見て外国人移民受け入れが今後の日本の重要課題になると直感した。だが、人口減少社会を迎え、移民受け入れの必要があることは分かったものの、閉鎖的といわれる日本人が果たして外国人と共生できるのか。それを確かめるには外国人集住地域の現場を見るしかない。こうして住み込み取材が始まった。保見団地には2009年2-3月、UR（都市再生機構）の賃貸住宅で生活した。大久保は2010年2-3月、南魚沼市は2011年5-6月に民間アパートを借りて暮らした。

保見団地には外国人支援の非営利活動法人（NPO法人）が4つある。そのうちの1つ、子どもの教育支援をするトルシーダの日本語教室で平日の月曜から金曜までの午前中、ボランティア活動をした。ただ団地で生活するだけでは、取材の糸口を見つけることは難しい。実際にNPOの活動現場に身を置くことで、日系ブラジル人の子どもたちの様子を観察することができるし、ここを拠点に様々な人と出会えると思ったのである。実際、多くの人に取材できた。ある人に会い、話を聞くと、その人が別の人を紹介してくれ、またその人が次の人を教えてくれるという具合で、芋づる式に取材する人が増えていった。

大久保ではまず日本人の町会や商店街振興組合、市民活動団体などに取材に行き、その後外国人住民のリサーチに入った。韓国人ニューカマーの人たち以外はほとんど事前の情報がなかったので、外国人が経営する飲食店や物販店に直接赴き、商店主に取材するという手法を取った。韓国人のほか、インド人、ミャンマー人、ネパール人、バングラデシュ人、中国人、中国朝鮮族など多様な外国人から話を聞くことができた。

南魚沼市では市が運営する日本語教室が取材の足がかりになった。そこに通ってくる外国人妻を取材するとともに、その知り合いの女性を紹介してもらった。また日本語教室や、うおぬま国際交流協会（夢っくす）のスタッフが外国人妻に関する情報を数多く持っていたので、こうした人たちを介し、外国出身の女性たちに出会うこともできた。だが、結婚生活という極めてプライベートな事柄を聞くだけに、取材は難航した。一度会っただけではなかなか本当のことは聞けない。何度も会って辛抱強い取材をしないといけない。そもそもインタビューに応じてくれる女性を見つけること自体が大変だった。本人がOKしてくれても、夫が嫌がるケースもある。夫が取材に協力してくれても、舅や姑が拒否する例もあった。

住み込み取材をする最大の利点は地域の人々と交流し、生活者の視点を持つことで、通常の取材では見えない部分が見えてくることだ。1カ月とはいえ、そのコミュニティーの一員になり、いわばインサイダーになるわけだが、一方で客観的なアウトサイダーの視点も持ち続けなくてはならない。3カ所に住んで気づいたのは、何か起こると短時間だけやって来てすぐ記事にする旧来のマスコミの取材への不満が強いことだった。また予めストーリーを作った上で、それに合った事例だけを探しに来るといった取材手法にも批判が強かった。住み込み取材では先入観を排し、見たこと、聞いたことをありのままにとらえ、その上で自分なりの分析を加えてみようと思っ掛けた。以下、それぞれの地域での取材体験に言及していきたい。

2 ブラジル人集住の街——保見団地

保見団地はトヨタ自動車の本社がある愛知県豊田市の西端に位置する。2009年時点で団地の人口は約9000人。その半分弱が外国人だった。外国人の中で最も多いのが日系ブラジル人で、ペルー人やボリビア人など他の南米国籍の日系人もいた。ほとんどがトヨタの下請けや孫請けの自動車部品メーカーに派遣社員として勤める工場労働者だった。当時は2008年秋のリーマン・ショックの直後で、派遣切りの嵐が吹いている最中であった。団地に住むブラジル人の約半分が職を失ったと言われている。ぼつぼつ帰国する人が増え始めたころだったが、失業してもすぐに帰国するという人は少なかった。雇用保険の失業給付や貯金を食いつぶしながら、仕事を探し、ぎりぎりまで日本に留まろうとする人が多かった。

だが、100年に1回といわれた経済危機の中で、簡単に職が見つかるわけもなく、再就職の道は厳しかった。派遣労働者として工場で働く日系ブラジル人の大半は日本語ができない。というのも、工場現場はマニュアルに沿った作業が多いため、日本語ができなくても仕事に大きな支障はなかったのだ。ところが、工場の仕事がなくなり、求人があるのは流通やサービス産業などの業種だけ。当然のことながら日本語力が求められ、転職に成功したのは一握りのブラジル人に過ぎなかった。この時期、失業者が増えたにもかかわらず、団地のブラジル人人口はそれほど減らなかった。帰国のため団地を出て行く一方で、新たに引っ越してくる人もいたのだ。日系ブラジル人は親戚や友人同士が支え合う相互扶助の精神が強い。団地にいる親戚や友人を頼ってよそから移ってくる人がおり、中には2、3家族で部屋をシェアし、すし詰めになって暮らす人もいた。

トルシーダは主に不就学の外国人子弟に日本語を教えるNPO法人だが、ここに通う生徒の中にも本国に帰る子どもたちが出てきた。だが、聞いてみると、両親と一緒に帰国するという人は少なかった。子どもだけ帰り、本国の祖父母に預けられるケースや、母親は帰っても父親は残り、失業給付をもらいながら職探しをするという例もあった。トルシーダの子どもたちの中には日本の公立学校に通っている子はいないものの、ブラジル人学校に通学している子がいた。ブラジル人学校は月謝が月3-4万円かかる。失業中の親にそれを負担する余裕はなく、子どもだけでも帰り、教育費や生活費を節約しようとしたのだ。

筆者が住み込み取材をしている間は求職活動をして頑張っている人が多かったが、結局仕事が見つからず、その後やむなく帰国した人は多い。彼らはなぜぎりぎりまで職探しをして日本に残ろうとしたのか。その理由として考えられるのは日本が①ブラジルに比べ賃金水準が高い②治安がよく、安全で暮らしやすい③物が豊富で、豊かな消費生活が送れる——などである。団地のブラジル人の自宅を何カ所も訪れたが、どこの家も最新の薄型テレビやオーディオ製品、パソコンなどがそろっていた。ブラジルに帰ると、収入は大幅に下がり、日本にいる時のような生活は不可能になってしまうのだ。

取材したブラジル人の多くは日本での滞在が2回目、3回目という人が多く、滞在期間も10年以上の長期に及んでいる人が少なかった。最初は短期間のデカセギのつもりで来るが、高い収

入が得られ、生活しやすいため、滞在が長期化する傾向にある。一度帰国した人もお金を貯める必要性が生じると、再来日する。そこで問題になるのが子どもの教育である。日本とブラジルの間を行ったり来たりするので、学習言語を日本語にするのか、ポルトガル語にするか定まらず、将来の展望も見えないため、勉強に身が入らなくなってしまう。公立学校に通う日系ブラジル人の子どもの中には日本語が理解できず、授業に付いていけず、不就学・不登校になるケースも珍しくない。

それでも子どもの場合は程度の違いはあれ、ある程度日本語が話せるが、大人の場合はまったく日本語が話せないという例も少なくない。これが団地内の日本人とブラジル人の交流を妨げる大きな要因になっている。1カ月間の住み込み取材期間中、団地内で一般の日本人住民とブラジル人住民が仲良く談笑している姿は一度も見ることがなかった。日本人の側でブラジル人と接点を持っていたのはトルシーダなど子どもの教育支援活動をするNPOと自治会の幹部などわずかな人々である。

団地に住み込み、各自治会の役員と親しくなったので、集会所での会合に参加したことがある。その会合には日系ブラジル人住民の団体である「保見ヶ丘ブラジル人協会」の代表者も参加していたが、ゴミ問題でブラジル人と対立していた県営住宅の自治会幹部がブラジル人代表に罵声を浴びせる一幕もあった。保見団地には旧公団のUR住宅と県営住宅の二つがあり、ゴミ問題のトラブルが深刻なのは県営住宅の方だった。積年の対立があるせいも、その自治会幹部は「日本人とブラジル人の共生は無理だ」と言い切った。筆者にとっては外国人集住地域での多文化共生がいかに難しいかを痛感させられる瞬間でもあった。

日系ブラジル人が保見団地に入居を始めたのは1990年代。①ゴミ捨てのルールを守らない②夜間に大音響で音楽を聴く③不法駐車をする——などの理由から、住民間で対立が起こった。こうした問題が発生するのは文化・生活習慣の違いや、ブラジル人の来日の目的がデカセギで、団地に來てもすぐ引っ越すなど移動性が高いことが挙げられるが、言葉の問題も大きい。日伯の住民間でコミュニケーションがないことが問題を深刻にさせていると言っている。

ただ、明るい兆しが全くないわけではない。前述した「保見ヶ丘ブラジル人協会」はリーマン不況の中、ブラジル人住民が相互支援と日本人との関係改善のために立ち上げたボランティア団体で、防犯パトロールや地域イベントへの参加など日本人住民との交流に積極的に乗り出している。ブラジル人住民へゴミ捨てルールの順守を呼び掛け、日本語教室も開設するなど共生に向けた取り組みに力を入れている。活動に加わるのはブラジル人の一部に過ぎないが、外国人の側にこうした動きが出てきたこと自体、将来に希望をもたらすものといえるだろう。

3 アジア人が集う街——大久保

新宿区は東京都で最も外国人住民が多い地域だが、中でも多いのが大久保地区である。JR新大久保駅周辺の大久保1丁目、同2丁目、百人町1丁目、同2丁目の人口を合わせると、外国人比率は4割近くに達する。大久保の外国人の中で最も多いのは韓国人で、大久保通りの新大久保駅を挟んで東側と職安通りはほぼコリアタウンと言っても差し支えないほど、韓国系の店舗が多い。一方、

大久保通りの新大久保駅より西側は中国や台湾、タイ、ネパール、インド、ミャンマーなどの出身者が経営する店舗があり、アジアの多様な地域の人々がいるエリアである。大久保通りと職安通りの間には小さな路地が南北に伸び、そこには韓国人向けのクリーニング店、レンタルビデオショップ、美容院、低料金の民宿などがあり、彼らの生活空間になっているが、近年は飲食店や物販店が増え、日本人客で賑わっている。

住み込み取材をした2010年も韓流ファンの日本人客が押しかけ、活気があったが、その後さらにコリアタウン化が進み、大久保通りだけでなく、小さな路地にも新しい店が次々に開店した。2012年夏に竹島問題を巡る日韓の対立が起こり、韓流ブームに一時の勢いはなくなったが、それでも大久保がコリアタウンとして賑わっていることには変わらない。

大久保で飲食店や物販店を経営する韓国人は大半が1990年以降に留学生として来日したニューカマーである。彼らの多くは日本に来て大学や専門学校、日本語学校に在籍し、アルバイトをしながら勉強した経験を持つ。学校を卒業すると、日本企業や日本の韓国系企業などで働き、やがて独立、自分の店を構える。大久保の韓国料理店で働いているのはほとんどが韓国人留学生である。彼らはアルバイトで働き、飲食店経営のノウハウを学び、将来の独立に備える。元留学生が留学生を雇って商売をするのが大久保の韓流ビジネスの実態だ。

韓国人ニューカマーのビジネスは当初、食材店、料理店、引っ越し業、国際電話代理店、生活情報誌、レンタルビデオ店など韓国人を対象にした生活に密着した事業が中心だったが、次第に流通、貿易、旅行、IT（情報通信）、人材派遣、日本語学校、韓国語学校、酒造、不動産などの分野に拡大、顧客も韓国人から日本人に広がった。日本に韓流ブームが起こってからは飲食店も物販店も日本人を主な顧客として売り上げが伸びていった。サムギョブサル（豚バラ三枚肉）専門店「とんちゃん」を展開するK・Jライフや韓流グッズ店「韓流百貨店」を運営するキムスクラブなどがその代表的企業だ。

大久保というと、コリアタウンというイメージが強いが、先に述べたようにアジア各国から外国人が集まっており、多国籍のエスニックタウンを形成している。新大久保駅前を北に進んだ一角には、ハラルフード（イスラム食材）店が集積する「イスラム横丁」がある。店主はバングラデシュ、インド、ミャンマー、ネパールなど国籍は様々だが、いずれもハラルフードのほか、南アジアや東南アジアの食材を置いている。ハラルフード店が2店舗入居するビルの4階にはモスクもある。金曜日の午後、訪ねると、200人近いイスラム教徒が礼拝に来ていた。彼らの国籍はインドネシア、バングラデシュ、パキスタン、インド、ミャンマー、スリランカなど。東京23区をはじめ、多摩地区や神奈川県、埼玉県など首都圏各地から訪れていた。何人かに話を聞くと、いずれもITなどの専門学校に通う留学生で、「金曜日には必ず大久保のモスクに来て、ハラルフード店で買い物をする」という。イスラム教徒の中には礼拝が終わった後、モスクがあるビルの前で数人ずつグループをつくり、しばらく談笑する人たちがいた。仲間に来て異国で暮らす孤独を癒すことも、ここに来る目的の一つであることが分かる。

大久保のある新宿区で韓国人の次に多い外国人は中国人だ。近年増えているのが吉林省、黒龍江省など東北地方（旧満州）の出身者で、この中には中国朝鮮族がいる。中国朝鮮族は中国に居住す

る朝鮮半島をルーツにする少数民族で、東北3省を中心に約190万人が住んでいる。彼らは移動性が高く、日本にも約5万人がいるといわれ、大久保にも数多くの朝鮮族が住んでいる。大久保通りには「延辺料理」の看板を掲げる料理店がいくつかあるが、延辺とは中国吉林省の延辺朝鮮族自治州のことで、中国朝鮮族の料理である。大久保に住む朝鮮族の人に何人かインタビューを試みた。彼らは中国語、韓国語、日本語の3カ国語を話し、日中韓3カ国を客観的に見ることができる存在で、まさに東アジア人と言ってもいい。東アジア共同体構想が浮上する中、彼らの存在が今後注目を集めていくのではないかと感じた。

大久保はこうに多国籍の人々が住む街だが、外国人と日本人との交流は希薄だ。唯一関係を持っているのは韓国人と日本人で、韓人会を組織する韓国人ニューカマーと日本人の商店街、町会が時々会合を開いているが、その関係は良好とはいえない。5年前、韓人会は日韓の交流を目的に大久保公園で韓国の伝統舞踊や食文化を紹介する「韓流祭り」の開催を企画した。ところが開催直前に職安通りの商店街などの反対で中止に追い込まれた。以後、日本人との関係を改善しようと町内会組織の「新宿韓人発展委員会」を設立、大久保地区の清掃活動を始めるなどの活動に取り組み出した。だが、日本人側は韓国人の町内会をつくるのではなく、日本人の町会に韓国人が入ってくるべきだと主張、対立は続いている。ただ、大久保通りの新大久保商店街振興組合には韓国系店舗が約30店舗加盟するなど、同商店街では日韓の交流が進む傾向にある。

一方、韓国人と中国人など外国人相互の交流はほとんどない。大久保では近年、ネパール人やミャンマー人などの外国人が増えているが、それぞれのコミュニティーが孤立したままで、多国籍街といいながら多文化共生は進んでいないのが現状だ。

4 外国人妻がいる農村——南魚沼市

新潟県の六日町、大和町、塩沢町が合併してできた南魚沼市は豪雪地帯であると同時に日本有数の米所で、豊富な雪解け水を利用して育てられる魚沼産コシヒカリは高級ブランド米として有名だ。この日本を代表する水田地帯には2011年時点で推定約180人もの外国人妻がいた。出身地は韓国、フィリピン、中国、スリランカ、タイなどアジア各地に及ぶ。南魚沼市が外国人妻を受け入れたのは1980年代以降。旧塩沢町の農業委員会は1987年、フィリピンからの花嫁受け入れに乗り出した。当時、山形県の朝日町や大蔵村などが相次いで行政主導で外国人花嫁の受け入れに動いていた。旧塩沢町も嫁不足の対策として外国人女性との国際結婚を計画し、町内で希望者を募集、現地に赴き、1988年に5人のフィリピン人妻を迎え入れた。行政主導の花嫁受け入れは1年で終わったが、その後も結婚仲介業者の紹介で韓国、中国などアジア各国から花嫁が来日、農家に嫁いでいる。2000年以前は韓国、フィリピンの出身者が多かったが、最近は中国出身者が増えている。

南魚沼市では20人近くの外国人妻にインタビューした。その話を総合すると、生活習慣や文化の違いもあり、外国人妻が日本の農村地帯に適應するのは大変だ。取材した妻たちは結婚を続け、日本に残っている外国人女性だが、離婚して帰国したり、日本の他地域に移ったりした人もかなりの数にのぼるといふ。ある韓国人妻は「私を知る限り、南魚沼市に嫁いだ韓国人女性の6割は離婚

した」と証言する。婚姻関係を維持し、南魚沼に留まっている外国人女性も、様々な悩みや葛藤を経験しながら今日に至っているケースがほとんどである。

農家に嫁いだ外国人妻たちが共通して語るのは①日本は豊かな国というイメージで来たのに、山と田んぼばかりで驚いた②最初は言葉が分からず、自分が思っていることを言えなかった③農家の風習に付いていけず、長男の嫁としての役目が大変④食文化など生活習慣の違いで夫の家族とトラブルが起きる⑤閉鎖的な農村に馴染めず、相談する相手もない——などである。こうした問題が高じて舅や姑、さらには夫との関係が悪化することが少なくないが、中には問題を乗り越えて家族円満に暮らしている例もある。その多くは異文化に戸惑う妻に対し、夫や舅などが寛容な態度で臨み、妻をサポートしているケースである。外国人妻を取材して強く感じたのは「舅や姑との不和は我慢できるが、夫の無理解は我慢できない」という点だ。夫婦関係がうまくいっているのはたいてい、夫が妻にやりたいことをやらせているケースだ。

結婚生活が持続しているカップルは妻が働いている例が多かった。夫の家族との関係が悪かったある韓国人妻は舅、姑と別居、夫の了解を得て海外に留学、英語力を身に付けて英語教室を開いた。日本の農村に馴染めなかったスリランカ人妻はスリランカ料理店をオープン、夫と一緒に店の経営に乗り出した。手に職をつけたいと考えた中国人妻は整体学校に通って資格を取り、整体院を開業した。彼女たちはみんな洗剤としていた。一方、中国出身のある外国人妻は本国では外資系企業に勤め、英語が得意だったので、自宅で英語教室を開こうとしたが、姑に反対され、実現できなかった。この女性には3回取材したが、最初は日本での生活はまずまずと語っていた。だが、次第に本音を漏らすようになり、姑との関係が良くないこと、夫が自分を支えてくれないこと、日本人の相談相手がおらず孤独なことなどを涙を浮かべながら話し始めた。日本での生活に満足できるかは自分のやりたいことをやり、自己実現を図っているかどうかにかかっている。

南魚沼市では2005年、中国人妻が義父の頭部を凶器で殴打するという痛ましい事件が起こった。事件は言葉や習慣の違いによる過度のストレスが原因と見られた。これを機に市は翌年の2006年に日本語教室を開設した。週2回の開催で、主に来日したばかりの外国人妻や上達したいという勉強熱心な妻がやって来る。当初は約30人が集まったが、次第に来る人は減り、最近では5—10人程度。外国人妻は子育てなど家事で忙しい上に、外で働いている人もおり、少し話せるようになると来なくなるケースが多いのだという。とはいえ、日本人の知り合いが少ない外国人妻の中には困った時、日本語教室のスタッフが頼りという人も少なくない。夫に先立たれたある中国人妻は教室に来てスタッフに税金や年金の相談をしていた。

忙しい妻たちに代わって、最近日本語教室でその存在が目立つのは彼女たちが本国から連れて来た前夫との間の子もたちだ。農家に嫁いでくる外国人妻は①貧しい家の出身②離婚歴がある③仕事を長く続け、結婚適齢期が過ぎてしまった——のどれかに該当する女性がほとんど。②のケースだと、前夫との間で生まれた子がいて、その子を連れてくることが多い。今、大きな問題になっているのはこうした子どもたちの日本語教育だ。市の教育委員会は公立の小中学校に日本語支援員を派遣して対応しているが、十分な体制とは言えない。日本語教室は外国人妻だけでなく、日本語が不得手な連れ子どもたちの学習支援も担っている。

5 今後の課題と提言

3カ所での住み込み取材の経験を通じ感じたのは、日本ではまだ多文化共生社会が構築されていないが、問題解決に向けた取り組みは少しずつ進んでいるということである。保見団地では日本人と日系ブラジル人という二つの大きな集団がお互いに交わることなく共存していることに違和感を覚えた。だが、主婦を中心としたNPOがブラジル人子弟の教育支援に一生懸命取り組み、豊田市など行政もその問題を重視し、控えめながら支援体制を取っていた。日系ブラジル人については国が1990年施行の入管法改正で就労制限のない入国を認めた後、大量に流入が始まり、各地でトラブルが起こったが、対応は地方自治体に丸投げされた経緯がある。その中で現場で細々と問題解決に取り組んできたのがNPOや市民のボランティア団体だ。だが、外国人集住都市会議が2001年に創設され、自治体に突き上げられる形で、最近では国も各種の施策を取るようになってきた。内閣府に定住外国人施策推進室も設けられ、不就学児などに日本語指導をする「虹の架け橋教室」などの事業も始まった。政府の最近の外国人支援策は大半が日系ブラジル人向けの施策といっても過言ではないほどで、この面ではようやく国の体制が整ってきた。後は政策の中身の充実である。日系ブラジル人児童・生徒に対する教育支援を強化し、高校や大学への進学を増やし、彼らを日本社会に受け入れていくことが求められる。また子どもだけでなく、大人にも日本語を習得してもらい、日本人住民とのコミュニケーションを密にし、交流を図ることが重要だ。そのためには日本人の側からも歩み寄る姿勢が必要だろう。

東京の大久保はかつては怪しげな女性が路上に立つ危険な街で、最近では韓流ファンの日本人女性が集まるコリアタウンというイメージが強い。だが、この街は先に述べたように多種多様な外国人が集まる多国籍のエスニックタウンである。この街を歩いて外国人に出会うと、世界の歴史や文化、最近の国際情勢まで分かる。私見だが、大久保こそ日本が誇る多文化共生都市として世界に発信すべきだ。だが、今の久保を多文化共生都市と呼ぶには無理がある。そうなるにはあまりに課題が多い。まず日本人住民と外国人住民、国籍の違う外国人住民の交流を活発にすることが必要だ。現時点ではそれぞれのコミュニティーが交流せずバラバラに並存しているのが実態だ。新宿区は多文化共生のまちづくりに力を入れ、専門家や住民の代表が区長に提言する会議を創設したが、コミュニティー間の交流を促すコーディネーターの存在が不可欠で、区担当者の力量が試される。将来的には大久保にアジア各国から新人アーティストを呼び、空き店舗に居住させ、創作活動を支援するなど、アジアの文化都市としてオオクボを海外にアピールする試みをしたら、面白いのではなかろうか。

南魚沼市の課題は閉鎖的な農村で孤独を抱えて生きている女性たちの精神的解放だろう。外国人妻への日本語教育支援、情報提供、相談機能の強化に加えて、妻たちが地域社会に溶け込む仕掛けを行政が推進することである。それには彼女たちが背景に背負う文化を尊重することが大事だ。市の教育委員会は外国人妻を小中学校にゲスト講師として呼び、自国の文化を語ってもらう講座を開いたりしているが、こうした機会をもっと増やし、日本人住民にも外国の文化への関心を持って

らうなど、相互理解の推進が重要だ。外国人妻たちが持っている異文化を上手に活かせば、地域社会を活性化する豊かな財産にもなる。

このように見てくると、多文化共生社会の実現には外国人移民に日本社会への統合を求めるだけでなく、日本人自身も変化しなくてはいけないことが分かる。人口減少社会の到来で日本では今後、移民受け入れを拡大する必要性が一段と高まるのは間違いない。だが、そのために我々が実行すべき課題が多いことも肝に銘じなくてはならない。

Can Japan Realize the Multicultural Symbiotic Society?

— The Reportage of Nippon, the Immigrant Islands

FUJIMAKI Hideki

The Nihon Keizai shimbun

Key Words: immigrant islands, non-profit organization, multicultural symbiotic society

I published *Nippon, the Immigrant Islands*, a book on the present situation of immigrants in Japan, in October 2012. This book of reportage was based on my own experiences. I inhabited three areas, those are Homigaoka (Aichi Prefecture), Okubo (Tokyo Prefecture) and Minamiuonuma (Niigata Prefecture), to collect various firsthand information. In Homigaoka where many Brazilians of Japanese descent live, the human exchange between Japanese inhabitants and Brazilian inhabitants was very poor. In Okubo, the Asian ethnic town, there was very little exchange not only between Japanese and foreign residents but also among foreigners from different countries or regions. In Minamiuonuma, where numerous foreign women married into farming families, it is my impression that they lead solitary lives in the closed rural community.

But I am encouraged by the activities of some non-profits organizations that work ardently to solve some troubles which foreign residents are facing in Japan. In addition I am heartened by immigrants, although they were not so many yet, who tried to associate with the Japanese inhabitants in these areas. It is an urgent and important issue for our country faced by the decrease of the population and globalization to accept many immigrants and build the multicultural symbiotic society. The purpose of this paper is to make researches into how we can realize it on the strength of these studies I have conducted by participant observation.